

5 組織運営 8 9 10

事業の目標	中期事業方針(8)、(9)、(10)の達成。
中期事業計画 (2012～14年度)	<p>1)財源確保</p> <p>①会員の増加:2014年度末の会員総数1100人、会費収入は3年度で1500万円を目標とする。</p> <p>②寄付件数の増加:寄付件数は、各年度1200件以上を目標とする。</p> <p>③企業・組織との連携を含め、財源確保に繋がる具体的な活動を新規で5つ増やす。</p> <p>2)協力団体提携</p> <p>提携先からの情報や各種連携事業により、中期事業方針に掲げた活動を充実・発展させる。</p> <p>3)各種会議</p> <p>各会議の繋がりを重視し、重複を避けることにより、効率良い会議運営を目指す。</p> <p>4)事業評価</p> <p>過去に実施した評価から得た教訓等を中期事業計画に活かし、活動を充実・発展させる。</p> <p>5)運営管理</p> <p>①中期計画の進捗管理、アカウントビリティ・セルフチェック(ASC)2008達成と管理、ASC2012への更新を行う。</p> <p>②平時から役職員の情報共有を図り、現体制での事業対応能力を向上させる。</p> <p>③緊急時の事務局運営の対応マニュアルを完成させる。</p> <p>6)職員教育</p> <p>「役職員研修ガイドライン」による研修活用率を各年度50%以上とし、運営能力を向上させる。</p>
事業名	2013年度の活動内容、目標など
財源確保	<p>1)当会が「認定NPO法人」であることの広報を積極的に行い、新たな支援者を集める。</p> <p>2)学校建設、教育支援事業に関する対外的な提案活動を年間20件(個人、組織等)行う。</p> <p>3)当会ホームページを活用した決済システム利用を普及させ、会員、寄付者の増加に結びつける。</p> <p>4)会員数を増加させるために、年間400件(個人、組織等)以上の入会依頼を行う。具体的には、当会がコーディネートしたカンボジア訪問者、支援物資寄贈者を中心に依頼を行う。</p> <p>5)助成金の情報を積極的に収集し、年間10件の申請を行う。</p> <p>6)財源確保の手段として以下の活動を実施する。</p> <p>①書き損じハガキ、未使用切手、未使用テレホンカード等の募集。書き損じハガキは年間1万枚を目標。</p> <p>②500mlの空パックを再利用したりリサイクル募金箱シール配布(年間50枚)。</p> <p>③「JHP・藤原紀香カンボジア子ども教育基金」と連携して支援者を集める。</p> <p>④「アメリカン・エクスプレス・インターナショナル、Inc.」ポイント寄付プログラムと連携し支援者を集める。</p> <p>⑤「募金型自動販売機」設置による寄付獲得に取り組む。(年間10台)</p> <p>⑥古本等による寄付プログラム「Book Smile」を継続運営し、寄付収入を増やす。(寄付額300,000円)</p>
協力団体提携	プロジェクト及び組織運営に関連した情報を収集するために、以下の団体との協力関係を深める。 JEN、アフリカへ毛布をおくる運動(毛布収集、モニタリングに協力)、地雷廃絶日本キャンペーン(JCBL)、カンボジア市民フォーラム、教育協力NGOネットワーク(JNNE)、国際協力NGOセンター(JANIC)、江東区(海外向け支援物資)、みなとボランティアセンター、独立行政法人国際協力機構(JICA本部・地球ひろば)、港区(防災、平和教育等)、災害時の緊急募金時の支援団体(随時検討)他
各種会議	会員総会(年1回)、理事会(定例年5回)、運営協議会(年20回)、国際ボランティア・カレッジ教務会議(月1回程度)、事務局スタッフミーティング(週1回)
事業評価	<p>1)2008年度実施した学校建設事業、2010年度に実施した教育支援事業の内部評価を事業に反映させる。</p> <p>2)2013年度は学校建設の全棟調査、CCH支援の評価準備を行う。</p>
運営管理	<p>1)2012年度に作成した中期計画(3ヵ年:2012～2014年度)に沿って活動を行い、2014年度の事業計画に繋げる。また、状況に応じて中期計画を修正し精度を高める。</p> <p>2)2009年度に実施した「アカウントビリティ・セルフチェック(ASC)2008」の諸条項のうち、クリアできなかった項目を改善させる。同時に、新たにスタートしたASC2012への更新に向けて今年度は準備を進める。</p> <p>3)事業運営の継続体制を高めるために、情報共有のための内部勉強会を年3テーマ実施する。</p> <p>4)当会の歴史、実績に関する各種情報や写真のデータ化を検討し、着手する。</p> <p>5)東京事務所を有効に活用し、役職員とボランティアの繋がりを深め、各種事業や活動を活発にさせる。</p> <p>6)事務局業務やボランティア対応などを担うインターン(定期ボランティア)を採用し、事務局とボランティア、ボランティア間の繋がりを促進させる。</p>
職員教育	2010年度に作成した「役職員研修ガイドライン」にそって、自主的な研修参加を奨励し、団体理念の達成や事業実施や運営能力の向上に寄与できる人材の養成を積極的に行う。

2013年度(平成25年度)活動予算書

	科目	特定非営利活動に係る事業	合計
I 経常収益		151,000,000	151,000,000
	受取会費	5,000,000	
	受取寄付金	102,255,000	
	受取助成金等	29,740,000	
	事業収益	11,795,000	
	その他収益	2,210,000	
II 経常費用		189,160,000	189,160,000
1. 事業費		172,440,000	172,440,000
(1)事業費人件費		26,695,000	26,695,000
	給料手当	20,652,000	
	雑給	1,881,000	
	通勤費	842,000	
	退職給付費用	544,000	
	法定福利費	2,568,000	
	福利厚生費	208,000	
(2)事業費その他経費		145,745,000	145,745,000
	売上原価	300,000	
	建設費	111,831,000	
	CCH支援金	1,425,000	
	プロジェクト物資	3,241,000	
	トレーニング費	2,224,000	
	通信運搬費	553,000	
	運賃	1,141,000	
	水道光熱費	219,000	
	旅費交通費	11,112,000	
	広告宣伝費	36,000	
	消耗品費	1,107,000	
	諸謝金	1,015,000	
	図書費	5,000	
	印刷・製本費	2,182,000	
	修繕費	160,000	
	賃借料	4,599,000	
	事務所家賃	1,368,000	
	保険料	1,534,000	
	租税公課	70,000	
	支払手数料	335,000	
	研修費	130,000	
	減価償却費	504,000	
	雑費	654,000	
2. 管理費		16,720,000	16,720,000
(1)管理費人件費		8,403,000	8,403,000
	給料手当	5,910,000	
	通勤費	776,000	
	退職給付費用	504,000	
	法定福利費	1,193,000	
	福利厚生費	20,000	
(2)管理費その他経費		8,317,000	8,317,000
	通信運搬費	416,000	
	運賃	156,000	
	水道光熱費	470,000	
	旅費交通費	345,000	
	消耗品費	462,000	
	印刷・製本費	140,000	
	賃借料	750,000	
	事務所家賃	4,870,000	
	保険料	48,000	
	租税公課	3,000	
	諸会費	185,000	
	支払手数料	130,000	
	研修費	142,000	
	雑費	200,000	
当期経常増減額		-38,160,000	-38,160,000